

〈NGO・外務省定期協議会 2023 年度第 1 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. **議題案名**:

開発協力大綱改定プロセスを振り返って

2. **議題の背景**:

2022年9月に始まった開発協力大綱の改定プロセスが、新大綱の閣議決定をもって終了した。しかし、改定のプロセスでは様々な課題が残った。

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

今回の開発協力大綱の改定プロセスについて、NGOからは以下に掲げるような問題点が指摘されてきた。

- (1) それまでの開発協力大綱の評価を行うことなく、改定の時期や方向性が示された。「改定ありき」の姿勢は、以下に述べるプロセスの問題点にもつながった。
- (2) 開発協力の対象となる国々の市民、開発事業の受益者やステークホルダーからの意見聴取や対話の機会が欠落していた。そうした機会は、開発協力大綱の評価から改定までのプロセス全体にわたって保障されるべきである。
- (3) 今後10年前後を見通して開発協力大綱を改定するプロセスとしては、全体で約9か月という期間にはあまりに短期間であった。
- (4) 有識者懇談会は計4回の開催、審議時間は合計6時間半と限られ、開発協力大綱という重要文書の審議としては極めて不十分だった。また、公表される懇談会の議事録は発言者の記名がない要旨議事録で、会議資料は公表されなかった(のちに委員提出資料のみ公表)。透明性・公開性を確保するためには、記名での逐語議事録や政府・各委員提出資料の公開が求められる。
- (5) 有識者懇談会にNGO委員1名のみの参加では、市民社会の多様な声を伝えるには限界があった。NGO・市民社会は、途上国現地での事業実施のほか、政策提言、各種国際会議への参画、開発協力に関する市民レベルでの理解促進など多様な活動を行っており、その意見を大綱改定に反映させるには少なくとも2名以上のNGO委員が必要である。

なお、上記(1)は昨年9月27日のNGO・外務省定期協議会臨時会合でNGO側から言及され、(2)～(5)については10月8日にNGO・外務省定期協議会のODA政策協議会NGO側コーディネーター一同と連携推進委員会NGO側連携推進委員一同の連名で外務大臣に提出した「「開発協力大綱」改定のプロセスに関する提案」において指摘された点である。

開発協力大綱が改定された現時点で、これまでのプロセスを振り返り、国際協力の現場をはじめとする市民社会からの視点や知識を有益な形で次回の改定に反映させるために、改善策を検討することが重要だと考える。

4. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば)**:

(特にありません)

5. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

上記「議題に関わる問題点」の(1)～(5)についてどう考え、次回の改定に向けてどのような対応を取る必要があると考えているのかを伺いたい。

➤ 氏名:ODA政策協議会NGO側コーディネーター一同

以上